

コロナ危機と東京五輪・パラリンピック

大阪に住んでいる一人として、夕方に発表される新型コロナウイルス感染者数に衝撃を受け、危機感を感じている。まずは毎日新聞 16 日社説を抜粋して紹介する。

新型コロナウイルスの感染急拡大で、大阪府の医療体制が崩壊の危機に直面している。新規感染者が連日 1000 人以上にのぼり、重症患者の病床使用率は 9 割を超える。一般の診療にも影響が出始めた。専門家も危機感を強めている。日本医師会の中川俊男会長は「既に医療崩壊が始まっている」との認識だ。政府の分科会の尾身茂会長も、緊急事態宣言の再々発令を選択肢に入れるべきだと語った。

感染の「第 4 波」が始まっているのは明らかだ。国が前面に出て対応すべき局面である。しかし、政府の腰は重い。菅義偉首相は感染状況について「全国的な大きなうねりとまではなっていない」と述べた。就任後初となる対面での日米首脳会談のため、米国へ出発した。この 1 年間に得られた教訓は、対応が後手に回れば感染拡大に歯止めを掛けられないことだ。政府は昨冬の「第 3 波」の際、Go To トラベルの継続に固執して、2 度目の宣言発令が遅れた。同じ過ちを繰り返してはならない。

政府は、宣言の再々発令には消極的なように見える。夏の東京オリンピックを意識しているからではないか。医療現場の厳しい現状を直視し、必要な時には強い措置をためらってはならない。

なぜ、菅政権は緊急事態宣言に消極的なのか。同紙の「五輪中止」火消しに躍起から。

開幕まで 100 日を切り、カウントダウンが始まった東京オリンピック・パラリンピックの足場が揺らいでいる。自民党の二階俊博幹事長が 15 日、「これ以上とても無理だということだったら、これはもうスパッとやめなきゃいけない」と発言。これまで関係者が口にしなかった大会「中止」の



東京新聞 web

選択肢に言及したことで、海外メディアも一斉に報じた。

国内の新規感染者は想定を超えて広がり、大会に向けて軌道修正を迫られる、政府、組織委、東京都は 3 月 20 日、IOC などの了承を得て、海外観客受け入れ断念に踏み切った。国民の理解を得た上で、3 月 25 日から全国を巡る聖火リレーにつなげ、開催機運を高める狙いだった。目算は外れた。大阪府では公道での実施が中止され、松山市ではリレー自体の中止が決まった。4 月中に判断するとしていた観客の上限についても先送りされる見通しだ。

池江選手や松山選手と、日本勢の活躍が続くものの、世論は好転していない。共同通信が 4 月 10～12 日に実施した世論調査では、今夏開催すべきだとの回答は 24.5%にとどまり、再延期(32.8%)、と中止(39.2%)を合わせて 70%以上が今夏の開催に否定的だ。大会関係者は「中止となったら政権が持たない。投じた費用が無駄になるぐらいなら突き進むしかない」と話した。

(2021 年 4 月 17 日)